

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

56-467

事務事業名	商業振興推進事務				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	商業・市街地活性化課		包含する細々目	1	7	1	2	10	1	496
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間		年度～		年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	事務	市内の卸売業・小売業・サービス業の事業所数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			2805	3000			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	円滑に処理される。	経営改善を企図する商店街、商店等	18目標	30	最終目標	70	23
			18実績	31	19目標	50	↑
			23目標	70	23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑	
		23目標		23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	商店街イベント、施設整備 <参考> 細々目名:商業振興一般経費	旅費(商工団体随員、説明会) 消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(コピー代) 通信運搬費(ケーブルインターネット利用料) 使用料(会議室等) 負補交(倒産防止相談室設置事業等)	活動した商店街、商店等	31
	18年度の実績			
	19年度計画	旅費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 使用料 負補交	活動した商店街、商店等	50

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	438	496
	事業費計(A)	438	496
人件費	正規職員所要時間	18年度 15	19年度 20
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	54	72
	トータルコストA+B	492	568

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	時代に適応した商業活動の展開	小売業1店舗当たりの売上額(千円)	現状値	10586	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	11030
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 経営改善支援事業及び創業支援事業と同じ	事業を取り巻く状況の変化 経営改善支援事業及び創業支援事業と同じ	事業に対する市民や議会の意見 経営改善支援事業及び創業支援事業と同じ
--------------------------------------	-------------------------------------	---------------------------------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 経営改善支援事業、創業支援事業その他商業施策に付随する事務費である。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がない (その理由) 経営改善支援事業、創業支援事業その他商業施策に付随する事務費である。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 経営改善支援事業、創業支援事業その他商業施策に付随する事務費である。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 経営改善支援事業、創業支援事業その他商業施策に付随する事務費であり支障が出る。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 経営改善支援事業、創業支援事業その他商業施策に付随する事務費である。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由) 経営改善支援事業、創業支援事業その他商業施策に付随する事務費である。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 経営改善支援事業、創業支援事業その他商業施策に付随する事務費である。		効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 最低限の経費で事業を行っている。
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 受益者:市民 地域商業の活性化は、市民の願いである。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	